

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	官民・協働ネットワークづくりの推進		 	
【事業名】	官民・協働ネットワークづくりの推進			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成26年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画については、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数						県	本行動計画の令和元年度の実施状況を取りまとめるとともに、平成30年度の実施状況と併せて協議会への報告を行った。		
進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
【順調】		令和2年度の協議会は新型コロナウイルスの影響を考慮して、書面での実施状況報告（令和3年3月）となったが、適切な進捗管理を行っているため、取組は順調である。							

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明		-						

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本行動計画を推進するためには、県民、事業者、関係機関・団体等の協力・連携が必要である。
- ・持続可能な社会の担い手づくりに通じる環境教育の取組は、SDGsの達成に向けて、必要不可欠である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県民、事業者、関係機関・団体等との情報交換や連携を高めるための場の創出を検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・地域住民や環境保全活動団体等の交流の場について、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した事業の検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-才 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境保全啓発事業			
【事業名】	環境保全啓発事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、各種環境保全啓発活動の実施やセンターのホームページ等を活用した環境情報の発信により、県民等の環境保全意識の向上を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
30回 出前講座 等の開催 回数							沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページやセンター情報誌を活用して環境情報を発信した。	
環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
環境教育プログラムの普及・活用等							【順調】	沖縄県地域環境センターにより令和元年度に策定したおきなわ環境教育プログラム集を活用した出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の65回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、環境情報のツールとして新たにセンター情報誌「島エコだより」を発行して、県の環境施策や環境に配慮したエコ活動の紹介などの環境情報を発信した。
環境情報の発信								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加 延べ人数	2,500人 (H23年度(2011年 度))	16,290人	22,567人	28,481人	36,446人	39,457人	23,650人	26,000人
2								
状況説明	令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、4月～8月の活動を中止していたが、9月以降の事業の再開後は、離島を含め県内全域にて活動を行った結果、計画値よりも実績値が大幅に上回り、目標を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナウイルス対策として、センター独自の新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインを策定(令和2年7月)して事業を実施しているが、参加人数制限等の制約が必要となっている。
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、啓発活動の多様化(リモート、オンライン開催など)が求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新型コロナウイルス対策を踏まえて、啓発活動の多様化(リモートやオンライン開催等)に応じた事業展開を行う。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・令和2年度中から実施を始めているリモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 県立学校教育課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		
【主な取組】	環境教育推進校の指定		
【事業名】	環境教育推進校の指定		
施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進		
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
1校 指定校数						県
環境教育推進校の研究指定						
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】
						R元(H31)年度から2年間、北山高校を環境教育推進校に指定しており、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。
						環境教育推進校である北山高校では、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っており、進捗状況は順調である。北山高校では、理数科、学校全体、部活動、各教科での取組など、様々な観点で研究を進めており、生徒の主体的に取り組む姿勢が見られ、環境問題に対する意識の向上が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・北山高校の研究指定としての取組はR2年度で終了し、R3～4年度は、辺土名高校を環境教育推進校として、研究指定に指定する。
- ・近年、環境問題やSDGsの取組への関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・R1～R2年度の研究指定校である北山高校の成果を、より多くの学校へ情報提供を行う。
- ・R3年度から「SDGs(ESD)の視点で検証する本校環境教育の取組」をテーマに取り組む辺土名高校に対して、指導助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・R1～R2年度の研究指定校である北山高校の成果を、より多くの学校へ情報提供を行う。
- ・R3年度からの研究指定校である辺土名高校に対して、計画が順調に取り組めるよう指導助言を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 県立学校教育課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		
【主な取組】	環境教育指導者講座の開催		
【事業名】	環境教育指導者講座の開催		
			施策展開 1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進 施策 ①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概論的な把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、競技等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。					
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
1講座 研修講座 数						県	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を7月末に実施した。
県立総合教育センター短期研修講座の実施							進捗状況
						【順調】	県立総合教育センターで小・中・高・特支の教員を対象に、環境教育についての研修講座を行い、進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校における実践的な指導力の向上が図られた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、参加したいが学校の日程上参加できないという意見があった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、夏期休業期間が短縮になったため、平日開催となった。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・研修講座への参加拡大の取り組みが必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、教員が講座を受けやすい日程を検討する必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	-
施策	-



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	新型コロナウイルス拡大に伴い、環境フェアや環境月間等のイベントで普及啓発を実施する予定であったが、全て中止とした。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【やや遅れ】	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了し、且つ新型コロナウイルス拡大に伴い、普及啓発の機会が極端に減少したことから34件に減少した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	51件	41件	41件	36件	34件	-	増加
2								
状況説明	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が、令和2年3月31日をもって業務を終了し、且つ新型コロナウイルス拡大に伴い、普及啓発の機会が極端に減少したことから34件に減少した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内の事務局が無くなったことから、新たな認証取得希望者には、中央事務局への案内が必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用し、制度取得の普及啓発を実施していく必要がある。
- ・認証取得者向けの相談業務をになっている地域環境センターと連携し、エコアクション21の周知を図っていく。
- ・事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き、県民環境フェア等の普及啓発イベントを活用して、エコアクション21の制度に関する周知活動を行い、地域環境センターと連携しながら新たな認証登録創出を図る。
- ・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、新規認証を取得する企業を増やすための施策が必要である。
- ・関係機関と連携して、エコアクション21認証の新規取得・認証継続を支援するための新たな取組を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業			
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 地域住民	活動概要
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人		新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、夏季(6月～8月)の全県一斉清掃は中止とし、年末(12月)の全県一斉清掃は感染防止対策を徹底のうえ実施した。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識高揚を図った。
ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】 夏季(6月～8月)の全県一斉清掃が中止となったこと、年末(12月)の全県一斉清掃で実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での清掃実績は、8市町村、10団体、参加者数は延べ2,835人に止まった。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	6.4万人	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	9.6万人	10万人
2								
状況説明	令和2年度の全県一斉清掃参加人数は0.3万人に止まり、年度計画値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、夏季(6月～8月)の全県一斉清掃を中止したこと、また年末(12月)の全県一斉清掃も見送った市町村・団体が多かったことによるものである。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた清掃活動の実施が求められる。
- ・清掃実績の適切な取りまとめ・報告が求められる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する必要がある。
- ・実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施するよう呼びかける。
- ・実績報告のない市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	施策展開	-
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	施策	-
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	環境保全啓発事業（啓発イベント）		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及啓発							<p>○新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催は中止とした。</p> <p>○環境月間(6月)において、感染防止対策を講じた上で啓発活動を実施した。</p> <p>○地球温暖化防止月間(12月)において、パネル展示を実施した。</p>
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催は中止としたが、環境月間及び地球温暖化防止月間のイベントは、感染防止対策を講じた上で実施し、その他取組についても実施したことから、概ね順調とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	1,000人	2,100人	-	3,800人	-	-	増加
2								
状況説明	令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェアの開催を中止としている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、イベント等の開催方法等を検討する必要がある。
- ・環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる必要がある。
- ・環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。
- ・より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催の可否を検討し、開催する場合には必要な感染防止対策を講じる。
- ・沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。
- ・より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	エコドライブの普及	
【事業名】	エコドライブの普及	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	12月24日に行われた世界環境サミットin SDGs Virtual Cityで、沖縄県が取り組む地球温暖化対策を紹介する際に、エコドライブについて広報を行った。しかし、新型コロナウイルスの影響により、開催予定であったエコドライブインストラクター等を活用したエコドライブ講習会を中止したため、進捗状況を50%と判断した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブ講習は車内で行われ、運転手に対するインストラクターへのアドバイスが主であるため、感染リスクを伴うことから、新しい手法の検討が必要。
- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものと認識されておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら行うことのできる普及啓発の手法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		
施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。</li> <li>生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。パンフレット作成は行っていないが、八重山で企画展を実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度 (2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		
【事業名】	生物多様性地域戦略事業		
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全		
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及</li> <li>生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化</li> <li>教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施</li> </ul>								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	普及・啓発活動の推進	
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	①自然保全地域の指定等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 1. 推薦地の管理体制の構築 2. 持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進 6. 希少野生生物密猟・盗採防止対策					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催 世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催 地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組 世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組						県
活動概要						進捗状況
世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等②持続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイズ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						世界遺産委員会の開催がR3年度に延期されたため、登録決定には至っていないが、令和2年のイリオモテヤマネコの交通事故発生件数がゼロとなる等、遺産価値である生物多様性の保全が図られ、事業実施の効果が発現していると考えられるため、進捗状況は「順調」とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。  
 ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。  
 ・現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、第44回世界遺産委員会において登録の可否が決定する見込み。  
 ・新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、令和2年6月開催予定であった第44回世界遺産委員会の開催が延期となった。(令和3年6～7月に開催予定)

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む必要がある。  
 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築  
 ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立  
 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策  
 ④ノイズ・ノネコ対策  
 ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施  
 ⑥希少種の密猟防止対策

### 4 取組の改善案（Action）

・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む。  
 ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築  
 ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立  
 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策  
 ④ノイズ・ノネコ対策  
 ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施  
 ⑥希少種の密猟防止対策

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-3 環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3 普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	普及・啓発活動の推進	  	
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6河川 (流域14市 町村)指定 数							市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、水浴場調査は計画どおり実施できたため、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月ごとの基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	89%	97%	97%	100%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	83%	92%	100%	83%	99%	100%

状況説明	河川に係る環境基準の達成率については、基準値が97%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、計画値を達成した。令和2年度は、海域の12水域中10水域で環境基準を達成できたが、海域水質環境基準の達成率は83%であり、令和2年度目標値99.0%を達成できなかった。
------	--

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生活排水対策に対する県民等の意識の向上を図るため、パンフレットや市町村会議を通して生活排水対策の重要性を広く周知する必要がある。
- 各市町村の計画により下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備が実施される。
- 新型コロナウイルスによる市町村との会議等の中止、延期などによる周知機会の減少。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。
- 市町村との会議に関しては、リモートによる実施で周知機会を増やすなど、手法についても検討していく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	普及・啓発活動の推進	
【事業名】	浄化槽管理対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,500人 受講者数						県	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。		
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽設置者講習会の実施							【概ね順調】	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。 また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。 浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止により講習会の一部を中止したため、例年に比べて減少した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	89%	97%	97%	100%	99%	100%
2								
状況説明	河川に係る環境基準の達成率については、基準値が97%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、計画値を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・多くの単独処理浄化槽が未だに存在していることから、合併処理浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。
- ・浄化槽法の一部改正に伴い、特定既存単独処理浄化槽に対する措置が強化された。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進			
【事業名】	ごみ減量化推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
年3回 (強化月間・週間数)						県	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。環境フェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。		
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【やや遅れ】	強化月間・各種イベント数については、新型コロナウイルス感染症の影響で、計画値3回に対して計画値2回とやや遅れとなった。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.7% (H27年度実績)	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	14.5% (R1年度実績)	21.1%	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、令和2年12月の集計によると、直近値が令和元年度実績で14.5%と、基準値12.7%に対し上昇しているが、全国平均の19.6%を下回っており、R2年度は計画値を達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・県内における1人1日あたりのごみ排出量は微増傾向にあり、加えて一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでいる。
- ・世界的な「脱プラスチック」の流れを受けて、国は「プラスチック資源循環法」を制定した(施行は令和4年春頃)。今後市町村はプラスチックごみを分別収集する努力義務が生じるため、県は各市町村の実態を把握するとともに、取組の推進や技術的援助を実施する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・排出量の減少や再資源化率向上のため、県民の意識啓発とともに、市町村の抱える課題の実態把握に努める必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ、市町村への情報提供を行い分別種収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、児童生徒にも関心を持ってもらえるよう、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進			
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6回 研修会等 開催数						県	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識の研修会を、排出事業者及び医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。新型コロナ沖縄県緊急事態宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止した。		
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【概ね順調】	新型コロナ沖縄県緊急事態宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止となったが、産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、概ね順調と判断した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	117件	123件	110件	126件	137件	77件	70件
2								
状況説明	不法投棄件数は137件であり、令和元年度と比較して増加しているが、令和2年度内に24件の全撤去が完了しており、令和元年度の8件と比較して大きく増加している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・研修会の必要性は今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。  
 ・研修会のアンケート結果から排出事業者として、社会的責任の重さが浸透してきていることが確認でき、取組の効果がみられる。しかしながら、多数の排出事業者が関わっている不適正事例が確認されていることから、引き続き研修会を行い、排出事業者の法令遵守及び適正処理への意識向上を図る。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・産廃処理業者に対する研修会については、開催時の参加者アンケートの内容に基づき、ブラッシュアップする必要がある。  
 ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識習得及び近年の不適正事例を他山の石となるよう、継続することが重要。

### 4 取組の改善案（Action）

・産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。  
 ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。  
 ・地域的な事例を保健所から集め、開催地毎に紹介、注意喚起を行うことにより法令遵守及び適正処理への意識向上を図る。